

2025 年度

# 事業計画

一般社団法人サステナブリッジ

## 2025 年度（1 月～12 月）事業計画

概況：

### 1. 事業の背景と目的

2024 年 8 月に締結した 3 年間の覚書を根拠に、教育の機会を得られなかった若者に対し、職業訓練の機会を提供します。かつての経済発展期とは社会環境が大きく変化しており、同じ訓練活動を継続しつつも、より人道支援に対応したアプローチへと転換します。

本事業では、紛争により行き場を失った若者が、安心して 3 食を無料で確保しながら技術を学び、自立して生計を立てられる力を養うことを目的としています。緊急時においても教育機会を止めることなく、状況に応じた人道支援寄りの職業訓練を提供していきます。

### 2. 事業の方針

- 以前の指標であった「ゼロ・ドロップアウト」や「80%以上の就業率」については、内部記録として継続しつつも、申請書からは削除しました。
- 事業運営の基本方針として、以下の 3 つの目標を掲げます。
  1. **安全第一**：訓練生・スタッフの安全を最優先に活動を実施。
  2. **資格試験奨励**：実践的な技術を身につけ、公式な資格取得を支援。
  3. **ライフスキル重視**：職業技術だけでなく、生活力・社会性の向上も促進。

### 3. 資金確保と持続可能な運営

- 日本財団の助成期間は 4 月までのため、5 月以降の資金確保を進める。
- 助成金に依存しない持続可能な運営を目指し、資金調達の多様化を図る。
- 篤志家によるファンドを活用し、「水不足を解消する活動」を継続。実績を積み、一般の方からの参加や協力を得られるよう工夫する。

### 4. 引き継ぎ計画

- 学び合い・教え合う場として、現場での評価を重視し、その結果をネピドーへも共有。
- 資金をかけずに実施できる形で人材育成を進め、円滑な引き継ぎを実施。

### 5. 今後の展望

本事業を通じて、紛争下の若者にとって「安全に学べる場」「食の保障」「自立支援」の三位一体の支援を提供します。企業との接点を構築しながら、より多くの支援者・参加者を募り、持続可能な仕組みの確立を目指します。

## I. ミャンマー事業計画

### 1. パアン技術訓練学校運営事業

#### (1) 応募数の確保と訓練の実施

応募用紙の配布先を新規開拓する。日本の NGO との連携も検討する。

2025 年 4 月の卒業式にて 60 人全員を卒業させることを目指す。5 月以降も同様に年に 2 回の訓練（660 時間カリキュラム/回）の実施で 120 人に訓練の機会を提供する。実際の職場を見学することで働く意識を高める、大都市での仕

事をイメージすることを目的にスタディツアー（パアン 1 日・ヤンゴン 2 泊 3 日）も実施する。

## (2) 学校施設の維持管理

本校は老朽化がすすんでいるため、劣化箇所の修繕は順次、行う。特に、トタン屋根の劣化がすすんでいるため、以下の建造物の屋根の張替えを計画している。作業は、外部コントラクターに委託する。作業時期は、訓練生が不在の 5 月を予定。工期は 3 週間ほど。

- ・ 寮に併設する水浴び場の屋根
- ・ 発電機小屋の屋根
- ・ 事務所の屋根
- ・ 電気科のワークショップの屋根

また、電気科のパネル盤が穴だらけで訓練に支障をきたしているため、パネル盤の交換を行う。

## (3) 専門家派遣

治安と渡航許可の状況をよく鑑み、また技術のブラッシュアップのニーズをよく検討し、可能だと判断した場合、これまで現地にいったことがある専門家を派遣する。期間は、2 週間程度で各コース 1 名ずつの派遣を計画。日本人専門家の派遣が難しいと判断した場合、適任がいればミャンマー人専門家派遣も検討する。

## (4) 一般知識やライフスキルの提供・土曜日特別講義の実施

生活や就労に必要とされる一般知識、ライフスキルを身につけるため、毎月 2 回程度、外内部のリソースパーソンを招き、またサステナブリッジスタッフが学びの機会を提供する。これまで実施してきた中で訓練生に有益な情報を提供できる以下が候補である。

感染症対策・性と生殖と健康・薬物の危険性啓発・ジェンダー理解啓発・交通ルール・安全な移住・職場の安全と労働者の人権・ソーシャルスキル・英会話（基礎）

## (5) 就労先の拡大と面接指導

訓練生には、面接対策や履歴書作成についても指導し、訓練生の希望を聞き取りながら就業斡旋していく。就業については、楽観的な状況ではなく、また訓練生の就業意欲も様々なことから、より早くから訓練生の希望をヒアリングしつつ、より希望にあった就業斡旋を心掛ける。

## (6) モニタリング

卒業後、1 か月と 6 か月に聞き取りを行い就業状況モニタリングする。就業先や給与データなどを把握し、分析し、現状理解に活用する。

(7) 技術資格取得のための支援

東南アジアで共通する技術資格 National Skill Standards(NSS)を取得させるため積極的に受験を奨励していく。クラウドファンディングを絡ませて広報にもいかす。試験会場や日程については、NSS 事務局と連絡を密にしながら受験準備をすすめる。

(8) 卒業制作販売

卒業式で建設科と溶接科の卒業制作の展示と販売を継続する。

## 2. 女性の収入向上支援

現地 NGO とパートナーシップ契約をすすめる。裁縫基礎 3 か月コースを 8 名の女性を対象に 3 回実施し、合計 24 名の女性の収入向上を目指す。訓練後はミシンを持ち帰り、訓練で学んだ技術を生かしながら収入を得ていくことを期待している。既に、キリスト教徒向けの聖書カバーを製作、販売して女性たちの収入向上のアイデアがあるので支援していく。研修会場は、情報共有の場ともなるため裁縫訓練以外の生きるための知恵を得られる場とする。女性の研修終了後のモニタリングも行う。

日本財団の助成金に加えて、クラウドファンディングでも資金を集めて女性の収入向上支援を開始する。

## 3. ヤンゴン事務所

(1) 現場事業の後方支援

各事務所の人事、物資調達、会計取りまとめ、中央政府への報告書提出、コミュニケーションを担う。事務所運営にかかる事務所借料・スタッフハウス借料・車両借料など随時、契約期間に合わせて延長契約をすすめる。安全第一だが、ヤンゴン事務所のスタッフは、訓練中に現地へ出張し、現状を学ぶ機会とする。

(2) Myanmar Water Solutions Fund (MWSF)

篤志家によるファンド運用管理を軸に水不足を持続的に解決するプロジェクトを継続する。ヤンゴン近郊給水施設建設 2 件、中央乾燥地域にて既存井戸修繕 5 件を計画している。村落がプロジェクト費の 10%を負担するのが特徴である。また、実績を積み上げながら一般の方からの本ファンドへの参加協力も呼びかけていく。

## II. 日本国内事業計画

### 1. 組織強化

PDCA サイクルを用い訓練事業の質の向上を 3 つの事務所ですすめる。理事会開催は、年に 4 回開催。3 月（決算）、6 月（1－5 月報告）、9 月（6－8 月報告）、12 月（9－11 月報告 & 承認）、各第 2 土曜日とする。オンライン参加可能。

## 2. 総務・会計・人事労務

公認会計士、及び社労士と必要に応じて面談しながら、正確に作業をすすめる。代表理事は、日本を拠点とし遠隔業務を継続する。ミャンマーへは隔月で出張しながら業務にあたる。

## 3. 広報・持続可能な仕組み作り

- ・ 昨年同様、SNS の積極的な更新は行わない。HP 上のブログは 2 回/月、更新する。関係者へのメールマガジンは毎月発信する。現在、送信先は 23 人である。40 人を目標とする。
- ・ ミャンマーに残る日系企業、ビジネスマンでパアン技術訓練学校のカリキュラムを共有しながら協力が得られそうな方との対話を増やし持続可能な仕組みづくりのヒントを得ていく。
- ・ クラウドファンディングで継続寄付者（毎月、決まった金額を寄付）を募る。
- ・ ミャンマーにかかわるコミュニティとそうでない新コミュニティへアプローチし持続可能な仕組みづくりの足掛かりとする。

2025年度（1月－12月）事業 予算案			
(1) 経常収益	2025年度 予算	2024年度 実績	2023年度 実績
① 受取補助金等	102,000,000	48,438,425	51,562,024
② 受取寄附金	5,500,000	3,681,331	0
③ 為替差益	0	39,077,579	7,445,843
④ 雑収益	1,500,000	1,454,977	1,131,355
経常収益計	109,000,000	92,652,312	60,139,222
(2) 経常費用	2025年度 予算	2024年度 実績	2023年度 実績
① 事業費			
国際職員人件費	0	0	0
現地職員人件費	25,000,000	19,615,305	16,521,924
専門家費用	6,159,900	0	0
技術職業訓練費	30,435,900	24,007,175	13,754,621
施設建設費	1,645,950	2,903,358	0
教育研修費	82,500	0	174,602
会議費	360,000	322,571	76,526
旅費交通費	990,000	1,357,598	793,054
通信費	249,000	282,953	410,476
消耗品費	298,950	274,803	141,699
事務用品費	1,359,900	0	0
車両費	1,891,500	2,238,627	1,935,959
修繕費	2,194,640	2,342,714	0
家賃等	2,160,000	2,015,812	1,260,401
安全対策費用	4,029,900	3,565,277	2,861,437
雑費	7,980	0	5,109
給水施設建設費	4,250,000	3,445,661	0
小計	81,116,120	62,371,854	37,935,808
② 管理費			
役員報酬	8,760,000	8,760,000	8,680,000
現地職員人件費	7,000,000	6,114,332	4,913,705
法廷福利費	1,224,000	1,232,112	1,224,000
福利厚生費	0	816,499	0
教育研修費	0	0	0
会議費	24,900	0	21,614
旅費交通費	2,017,500	803,897	0
通信費	207,000	191,966	261,365
消耗品費	582,000	471,438	457,669
事務用品費	219,900	141,918	519,365
修繕費	0	0	0
業務委託費	2,000,000	1,248,186	0
新聞図書費	70,000	0	30,241
車両費	825,000	277,680	601,394
家賃等	1,300,000	1,992,660	2,028,276
保険料	30,000	8,395	0
銀行手数料	150,000	114,256	70,000
安全対策費用	447,000	376,130	355,554
印刷出版費	19,880	273,372	263,780
租税公課	0	0	100,000
減価償却費	300,000	286,894	1,500,000
為替差損	0	0	0
雑費	700,000	701,122	280,777
小計	25,877,180	23,810,857	21,307,738
経常費用計	106,993,300	86,182,711	59,243,546